

小林正人 第 16 章 戦後日本の設備投資と過剰生産能力 IV~VI

疑問点・論点

デフレは、過剰生産能力が全般化したときに「負の利潤原理」が作用した実体経済の「症状」である。デフレは実体経済の悪化に反作用するが、実体経済の悪化の根本原因ではないから、「デフレからの脱却」自体は政策目標にはならない (P302,L15)、とあるように、症状を抑えたところで根本を解決しない限りデフレが再発する恐れは十分にある。ではその根本を解決し、悪循環から脱却するにはどうしたら良いのか。

A :

1. 規制緩和や減税を行い、企業が融資を受けやすくする。
2. 企業の内部留保に国が規制をかけて、利益を従業員に給与という形で還元させる。

B からの意見

⇒融資を受けやすくなる理由は？ 繋がりは？

D からの意見

⇒実体経済が過剰生産能力と需要低迷との悪循環にあるとき、融資を受けても設備投資に使う企業が増えるのは難しいが、これについてはどう思うか？

B :

社会的に雇用を維持し、それが消費の拡大に繋がり総需要の拡大、実体経済の悪化から回復へ繋がるのではないか。

C :

人件費の削減や賃金の引き下げが、最終的に社会全体の消費低下に繋がるので、労働力の強化（労働能力の向上）をして雇用を安定させる。

D :

政府が金融緩和を行い、紙幣を発行して市場に出回るお金を増やして、社会の消費を拡大させる。

C からの意見

⇒金融緩和を行うと物価が上昇してしまうので、給与が増大しなかった中小企業の労働者は消費が増やせないのではないか？